

施策の方向性に関する参考資料

1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済をけん引する
 - 千葉のちから中小企業表彰（千葉県）
 - 国際ビジネスサポートデスク（石川県）
 - 企業投資促進制度（三重県）
2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る
 - 大阪バイオ戦略（大阪府）
 - 神戸医療産業都市構想（神戸市）
 - ひろしまイノベーション推進機構（広島県）
 - Fujisawa SST（藤沢市）
 - 新潟東部太陽光発電所（新潟県）
3. 日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる
 - 産業人材育成支援ネットワーク（長野県）
 - ものづくり産業人材育成プロジェクト（長崎県）
4. 知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する
 - 学生起業家選手権（東京都）
 - 京都ジョブパーク・留学生コーナー（海外人材ジョブカフェ）（京都府）
 - 飯田大学連携会議「学輪 IIDA」（飯田市）
5. 新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す
 - 観光政策（シンガポール）
 - 6次産業化事業（福岡県）
6. 人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる
 - ひょうご女性再就業応援プログラムの実施（兵庫県）
 - 若者失業者向けニューディール「フレキシブル・ニューディール」（イギリス）
 - 高齢労働者のための全国プログラム（FINPAW）（フィンランド）
7. 内外から企業や人、モノ、情報呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる
 - 大邱テクノポリス
 - 上海・香港

1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済をけん引する

千葉のちから中小企業表彰（千葉県）

積極的な事業展開による地域経済への貢献、様々な地域活動への取組など、それぞれの方法で地域貢献を続けてきた中小企業や、そうした中小企業にあって長年にわたり地道に努力を続けてきた従業員といった、地域に欠くことのできない存在となっている企業等を表彰することにより、企業やその従業員の励みとしていただき、地域に生き、地域を支える中小企業の持続的な発展を図ることを目的とした取組である。

（表彰区分）

中小企業表彰	県内で10年以上の経営実績があり、業界と地域の発展に貢献している中小企業
商店街表彰	長年にわたり商店街の振興、発展に取組、地域の活性化に貢献している商店街
従業員表彰	県内の中小企業の事業所に30年以上勤務し概ね50歳以上で、成績優秀、他の模範となる従業員

（過去3年の受賞者数）

年度	中小企業表彰	商店街表彰	従業員表彰
平成21年度	11	2	5
平成22年度	9	2	5
平成23年度	10	3	5

出典：千葉県 中小企業元気戦略 千葉のちから中小企業表彰

国際ビジネスサポートデスク（石川県）

海外企業とのビジネスや海外進出にチャレンジする県内企業を支援する総合相談窓口として、「国際ビジネスサポートデスク」を設置している。海外進出や現地企業との取引で遭遇するさまざまな課題を豊富な支援メニューで解決に導いている。

（支援メニュー）

	内容
情報提供	県上海事務所、ニューヨーク事務所が現地の企業や制度、マーケットについて情報提供。
法律相談	法律や税制、契約などに関する相談について、県とアドバイザー契約を結ぶ外国法律事務所がアドバイスを提供。
販路開拓	上海や江蘇省での展示会へのブース出展。
コーディネート	海外事務所のある上海、ニューヨークについては、現地事情の説明や現地の進出企業、専門家、通訳などを紹介。また、海外企業との商談会や交流会を開催。
資金援助	海外での事業展開に必要な資金についての融資制度を用意。
中国ビジネス支援	上海、江蘇省での展示会への出展のほか、現地コンサルティング会社と提携し、情報提供及び相談に対するアドバイスを実施。また、中国ビジネス研究会を石川県、上海で発足し、中国ビジネスの事例研究などの情報交換・勉強会を開催

（支援の仕組み）



出典：石川県商工労働部産業政策課国際ビジネスサポートデスク

企業投資促進制度（三重県）

県内企業の再投資や県内外からの新たな投資を呼び込むため、「マイルージ制度」の創設のほか、成長分野の企業やマザー工場、外資系企業などに対する立地優遇策を制度化。あわせて、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致にも挑戦することで、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につながる新しい企業誘致の制度を創設。

「マイルージ制度」は、投資額や投資回数、雇用人数などをポイント化し、県内企業の再投資を促すための補助制度であり、既存工場が撤退しないようにするねらいもある。

三重県 企業投資促進制度の創設		資料1
～日本で操業するなら三重県で！！～		
①『マイルージ制度』を創設	③マザー工場化につながる設備投資や研究者などの「人材」の誘致を実施	
②成長産業、外資系企業、研究施設などの企業を誘致	④地域経済への波及効果の高い『サービス産業』の誘致を新たに実施	
現行制度	見直しのポイント	新制度(案)
<p>産業集積促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：情報通信関連の業種 投資要件：600億円以上、雇員要件：600人 補助率：投下固定資産額の15%（限度額 90億円） 	<p>『マイルージ制度』の導入 県内企業の成長や付加価値化に向けた再投資を促進するため、今まで対象とならなかった小規模な投資をポイント化し、補助の対象とみなすことが出来る仕組み（マイルージ制度）の創設</p>	<p>マイルージ制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の投資要件に満たない投資でも、ポイント（投資）を積み上げる（最大5年間）ことにより要件を達成した場合は、各補助金の申請が可能となる制度 障がい者雇用における法定雇用率を達成もしくは期間内に達成した企業は対象期間を1年間延長
<p>基幹産業立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：輸送用機械器具、電気機械器具、電子デバイス、情報通信機械、化学・石油・石炭、一般機械器具、環境・エネルギー関連分野 投資要件：150億円以上、雇員要件：20人 補助金額：5億円を定額補助する額を上限に、繰上乗付後三重県に新付した個人事業税及び県民税の8割を補助（限度額 10億円） その他：「拠点化」を図る場合、対象業種は「製造業」 		<p>「クリーンエネルギー」や「ライフイノベーション」等の新たな成長分野や「高度部材産業」等の誘致を推進</p>
<p>ハイテク先端産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象分野：情報通信、医療・健康・福祉関連及びロボット、燃料電池、情報家電関連業種及び環境・エネルギー関連分野 投資要件：5億円（公的用地を新たに取得又は賃借する場合は20億円） 雇員要件：10人 補助率：投下固定資産額の10%（1.5%（2018年度以前の公的用地を新たに取得又は賃借する場合））（限度額 5億円） その他：「拠点化」を図る場合、対象業種は「製造業」 	<p>マザー工場など付加価値創出につながる設備投資や研究者、技術者などの「人材の誘致」を実施</p>	<p>マザー工場型拠点立地補助金(新設)</p> <p>【設備投資支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：製造業で、マザー工場化につながる投資 投資要件：5億円以上 雇員要件：10人（県内企業は5人） 補助率：15%（限度額 6億円） <p>【人材奨励支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件：研究部門、調達部門などの体制強化に向けた人材の奨励を支援50名増加で5億円の投資とみなす。5年間で雇用を増やす場合も可※但し、「設備投資支援」か「人材奨励支援」のどちらか
<p>研究開発施設等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：研究開発施設又は試験認証機関の建設 投資要件：2億円以上（志摩市は1億円以上、志摩市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上） 補助率：投下固定資産額の10%（限度額5億円） 	<p>研究開発施設の誘致</p>	<p>研究開発施設等立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：研究開発施設又は試験認証機関の建設 投資要件：2億円以上（津市、志摩市、玉城町、度会町は1億円以上、東紀州、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上） 補助率：投下固定資産額の10%（限度額5億円）
	<p>成長するアジアの市場をねらおうとする外資系企業のアジア拠点を誘致</p>	<p>外資系企業アジア拠点立地補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：アジアの生産拠点を整備する事業 投資要件：5億円以上 雇員要件：10人（県内企業は5人） 補助率：20%（限度額5億円）
<p>地域資源活用型産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：東紀州地域の和歌山、鳥取県、大台町、南伊勢町、大紀町及び志摩市に立地する製造業及び地域資源活用型産業 投資要件：3,000万円以上（志摩市は1億円以上） 雇員要件：10人以上（志摩市は15人以上） 補助率：投下固定資産額の15%（限度額10億円） 	<p>県南部地域を対象に地域資源を活用する企業の投資を促進</p>	<p>地域資源活用型産業等立地補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：県南部地域の製造業及び地域資源活用型産業 対象：「地域資源活用型産業」について、津市、玉城町、度会町を追加 投資要件：3,000万円以上（津市、志摩市、玉城町、度会町は1億円以上） 雇員要件：10人以上（県内企業は5人） 補助率：投下固定資産額の15%（限度額5億円）
	<p>地域経済への波及効果の高い「サービス産業」の誘致を新たに展開</p>	<p>サービス産業立地補助金(新設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象：集客交流産業、宿泊業、情報通信産業等 投資要件：雇用効果、経済波及効果が大きいもの 補助率：投下固定資産額の10%（上限1億円）※賃借の場合、実費年額の10%（3年間） 対象例：テーマパーク、ホテル・旅館、美術館、複合集客施設など ※オフィス開設についても支援 対象：営業・販売、経営企画、財務、人事等の事務所設置 補助率：実費年額の10%

出典：三重県

2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る

大阪バイオ戦略（大阪府）

医薬品、医療機器を中心としたバイオクラスターの発展をめざし、クラスター内外における経済発展の好循環の厚みを増すよう、周辺産業も含め事業化案件が次々と創出される環境（治験迅速化、ベンチャー支援、規制改革等）を整備。あわせて、大阪を中心に神戸や京都などとの連携を進め、関西地域全体の発展を狙う「国際バイオ都市大阪」の実現をめざすもの。

大阪バイオ戦略の重点的な取組として、「大阪バイオファンド」の運営や人材育成・確保支援等の事業を通じたバイオ関連ベンチャー等支援の強化のほか、関西イノベーション国際戦略総合特区による規制改革等を活用した先進的な医薬品、医療機器、先端医療技術開発等の円滑化、迅速化、オール関西での革新的研究・開発や産学官連携を通じた事業化、アライアンスの推進がある。

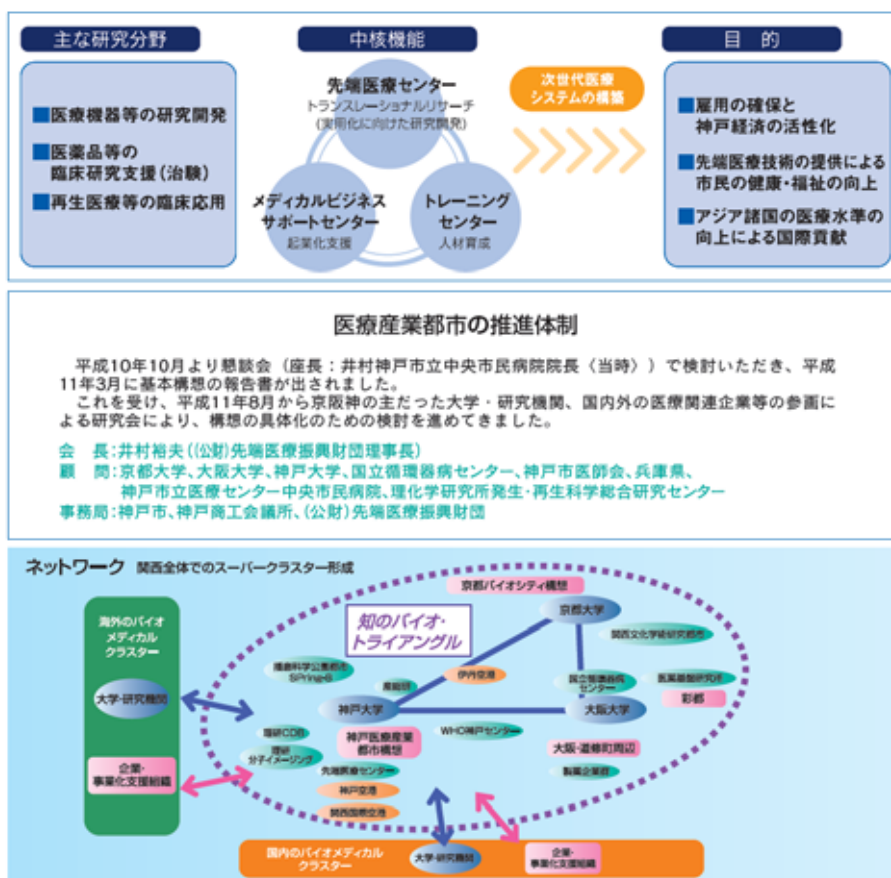


出典：大阪府

神戸医療産業都市構想（神戸市）

神戸市では、「市民の健康・福祉の向上」、「神戸経済の活性化」、「国際社会への貢献」を目標に、ポートアイランドにおいて先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携により、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市構想」を推進。プロジェクトの検討開始から13年を経た現在、中核施設である「先端医療センター」「神戸臨床研究情報センター」「理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター」など14の中核施設をはじめ、医療機器、医薬品、再生医療等200を超える医療関連企業が集積している。

また、本構想の研究基盤や成果を「健康・福祉」の分野にも活用し、市民の健康増進とまちの魅力向上などを図る「健康を楽しむまちづくり」の取組も進められている。



出典：神戸市

ひろしまイノベーション推進機構（広島県）

株式会社ひろしまイノベーション推進機構は、広島県の産業振興・育成に資する企業または事業へ成長資本および経営資源を提供し県経済の発展に貢献することを目的として、広島県の出資により設立された投資ファンドの運営会社。企業に対し成長資本と経営資源を提供し、従来から企業が持つ優れた技術力とイノベーションという革新的なものに目を向け、更なる成長のために不足している要素を補いつつ成長を阻害する要因を取り除くかたちで、企業の成長戦略を実行に移し、潜在成長能力を顕在化する支援をしている。また、地域密着型で地元金融機関、地元産業界と緊密な連携をとり、広島県の産業振興・育成に資する案件発掘・提案を行いつつ、成長戦略として国レベル、グローバルでの展開も視野に入れて投資事業を行っていきとしている。



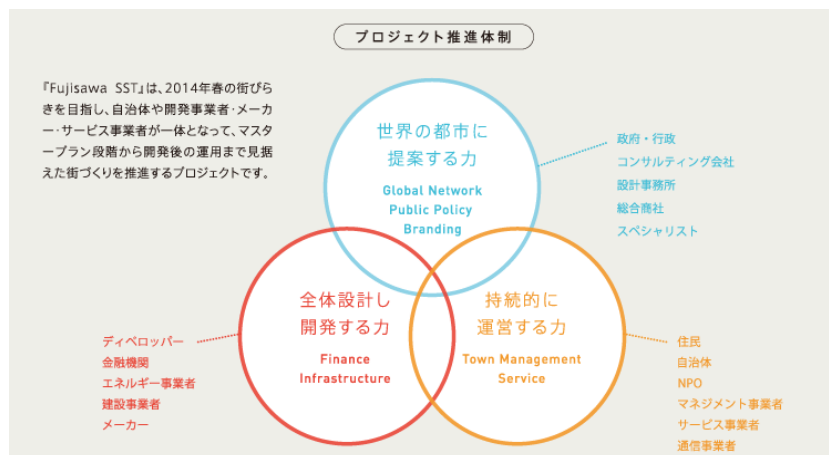
出典：株式会社ひろしまイノベーション推進機構

Fujisawa SST（藤沢市）

Fujisawa サステナブル・スマートタウンは、藤沢市のパナソニック工場跡地に建設中で、2013年度の完成をめざしている。この工場撤退を新たな地域再生の契機と捉え、藤沢市の進めている「地域力、市民力による地球温暖化対策」の先導的モデルプロジェクトとして、「地域から地球に広がる環境行動都市藤沢」の重要施策である「持続可能なまちと低炭素型社会」の構築を目指すとともに、「エレクトロニクス 1 の環境革新企業」を指向するパナソニック株式会社の事業ビジョンを踏まえ、同社が保有する省エネ、創エネ、蓄エネの技術力を活かし、都市における低炭素

化を推進する日本初の環境創造まちづくり拠点の創造を目標としている。

このプロジェクトは、自治体や開発事業者・メーカー・サービス事業者が一体となって、マスタープラン段階から開発後の運用まで見据えた街づくりを推進するものである。



出典：パナソニック株式会社、藤沢市

新潟東部太陽光発電所（新潟県）

新潟県企業局では、新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、電気事業の新たなメニューとして、太陽光発電事業に取り組むこととし、1メガワット（1,000kW）の新潟東部太陽光発電所（1号系列）を設置し、平成23年10月31日に営業運転を開始している。また、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を受け、新潟県として循環型社会づくりを加速させるため、隣接地に新たに1メガワットの太陽光発電設備（2号系列）を増設し、平成24年6月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用施設」として認定され、平成24年7月1日に営業運転を開始している。

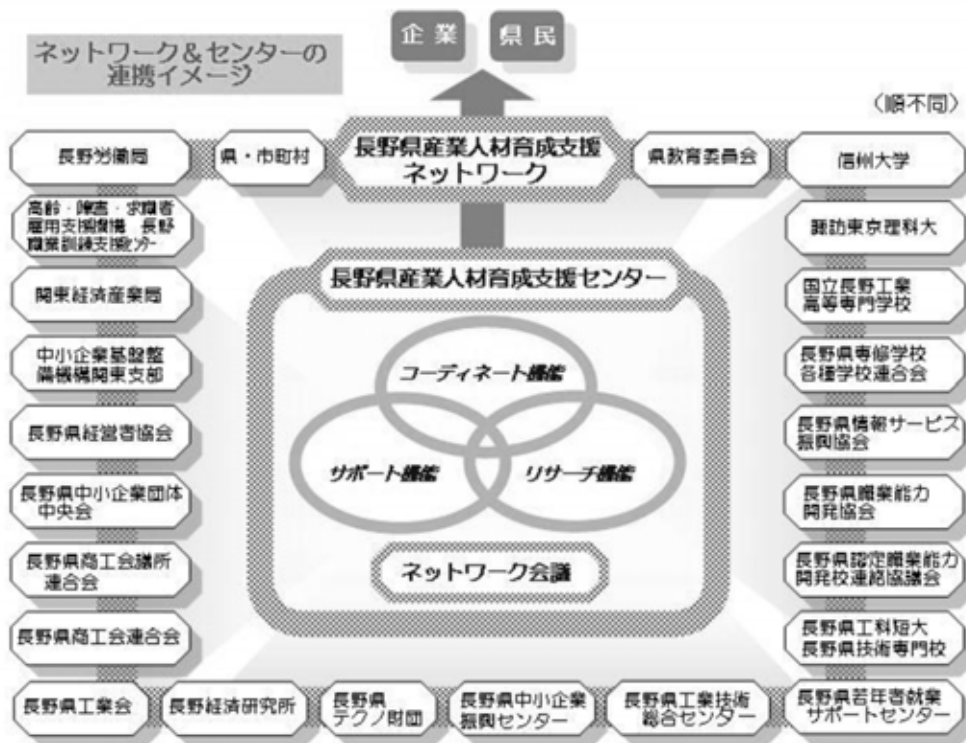


出典：新潟県

3. 日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる

産業人材育成支援ネットワーク（長野県）

長野県では、県内産業界に必要な人材の育成と確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育を円滑かつ効果的に行うため、職業能力開発機関、中小企業支援機関、教育機関、経済団体、行政機関等で、長野県産業人材育成支援ネットワーク（通称「ながの産業人材ネット」）を組織し、互いに連携を図っている。産業を支える技能・技術者の減少や基盤技術・技能を支える中小零細企業が減少する中、産業競争力を支える熟練技能者、高度技術者の育成・確保は益々重要となってきたことから、様々な産業人材の育成・確保に関する取組を支援、コーディネートするために設置した長野県産業人材育成支援センターの機能を一層充実させている。

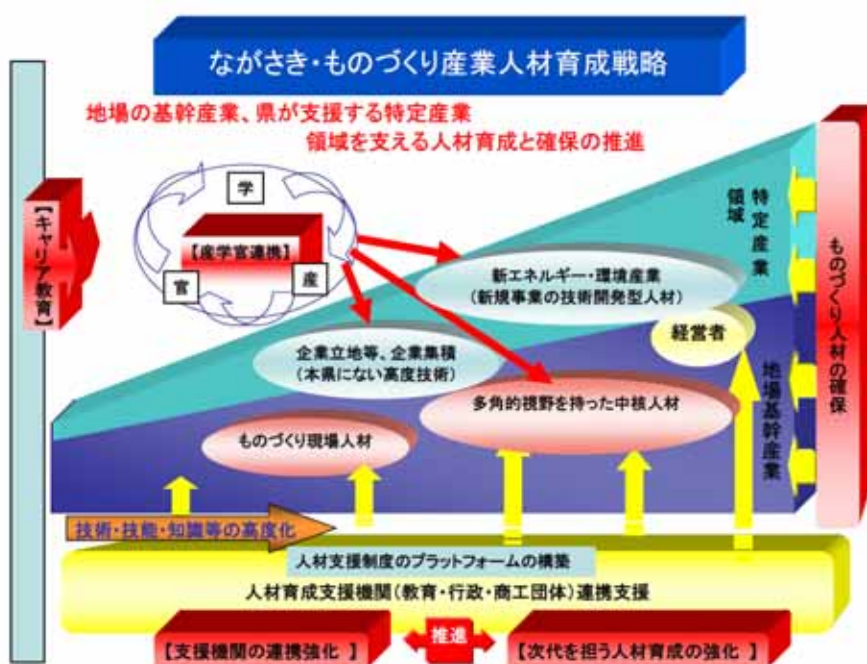


出典：長野県産業人材育成支援センター

ものづくり産業人材育成プロジェクト（長崎県）

長崎県では、基幹産業を支える現場人材や中核人材及び今後成長が期待できる環境・新エネルギー分野などに必要となる技術開発力のある人材など、長崎県の次代を担う人材の育成・確保を目的とした「ものづくり産業人材育成プロジェクト」に取り組んでいる。具体的には、キャリア教育の推進、次代を担う人材育成の強化、ものづくり人材の確保、多様で高度な人材育成を図るための産学官金連携の強化、人材支援機関との連携強化を行っている。

（ながさき・ものづくり産業人材育成戦略）



（具体的な振興策）

	内容
キャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ等の実施体制の強化・拡大 ・キャリア教育の普及と実践指導
次代を担う人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・今後不足する県内企業に必要な若年技術・技能者の育成 ・県内企業の核となる中核人材の育成 ・今後、成長が期待される環境・新エネルギー分野等の人材育成
ものづくり人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・工業高校生、工業系大学生等の県内企業への定着 ・高度スキル人材の他県等からの獲得 ・企業OB人材等の活用
多様で高度な人材育成を図るための産学官金連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・工業系大学や工業高等専門学校との連携強化による県内企業に対する支援
人材支援機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援制度のプラットフォームの構築 ・中小企業支援機関による経営人材の育成

出典：長崎県産業労働部